

#### 4 南方特別留学生と国際学友会

前財団法人国際学友会理事長 佐藤次郎

本稿は、広島大学教育・国際室平野主査から、「南方特別留学生と国際学友会」について執筆依頼を受け、国際学友会の当時の限られた資料や国際学友会で当時補導部長をしていた金沢謹氏の「思い出すことなど」の著書等を参考にしながら整理をし、とりまとめたものである。

##### 1. 南方特別留學生事業の発足

第二次世界大戦中の昭和一八年二月、大東亜省から、陸海軍両省の要請を受け、昭和一八年度から南方諸地域の将来の指導者となるべき人材を一年間位の短期間で育成してほしい旨の話が国際学友会によせられた。国際学友会の所管は、当時外務省から情報局を経て、昭和一七年一月に新設の大東亜省に移管されていた。

国際学友会としては、一か年と短期間では無理があり、少なくとも二年半から三年は必要であること、人数は一〇〇名が限度であること、この青年の教育は、大東亜省と国際学友会に一切委せてほしい。その代りに関係各省の連絡協議会を設け、陸、海軍省、文部省の意見を聞き調整することなどの考え方を伝えた。

このような国際学友会の意向も取り入れられ、南方特別留學生事業は、昭和一八年度から発足することになった。教育期間は三年間ではじめの一年間は日本語を中心とした準備教育とし国際学友会に委託する。必要経費は国が全額負担し、国際学友会に補助金として交付する。教育補導については、大東亜省を主査とし、文部省、外務

省、陸軍省、海軍省、情報局等の関係機関で構成する連絡会議で方針を決めるというものであった。

南方特別留学生は、占領下の南方諸地域で軍政当局により厳正な選考と事前訓練を経て、来日後国際学友会の本部のある目黒の校舎（旧アメリカン・スクール）で日本語教育等の準備教育を約一年間受講の後、大学等で約二年間の専門教育を受けることとされた。この南方特別留学生事業は、昭和一八年度及び昭和一九年度の二回にわたり南方特別留学生を受け入れた。

## 2. 南方特別留学生の受入れ

### (1) 昭和一八年度第一期生の受入れ

昭和一八年六月二八日、東京駅に南方特別留学生の第一陣五〇名が到着した。マライ・スマトラ班一五名、ジャワ班二〇名、ビルマ班一五名であった。

その後七月一七日にフィリピン班二七名（一般留学生一七名、警察官一〇名）、九月四日にセレベス・ボルネオ・セラム班二一名が来日した。なお追加して八月にビルマ二名、九月にジャワ四名が来日し、昭和一八年度第一期生は合計一〇四名であった。

### (2) 昭和一九年度第二期生の受入れ

昭和一九年六月八日、ジャワ班二〇名、ビルマ班三〇名、フィリピン班二四名、マライ・スマトラ班一三名、北ボルネオ班二名が来日、タイ班一二名はすでに三月二七日に来日していた。第二期生は、合計一〇一名であった。

これら南方特別留学生は、南方諸地域の指導者層（大統領、閣僚、大使など）や王族関係者の子弟が多く含まれており、年令も二〇才前後の者が多く、中には一五才という若い者も選ばれていた。

### 3. 準備教育の実施

南方特別留學生に対する準備教育は、国際学友会が行うこととされ、本部が置かれていた目黒の校舎で各班毎に來着順に、翌年三月末まで一年間の期間実施された。

毎日朝礼、ラジオ体操に参加し、九時より午前三時間、午後二時間、一日五時間の授業であった。日本語を中心として、物理、化学、数学などの基礎教育や、体操、教練、武道、音楽、修身等も教えられた。また、見学も随時行われていた。

また、夏には軽井沢で、翌年三月の上級学校の進学をめざし準備教育の充実を図るため、八月から九月にかけて、二週間の夏期練成が実施された。

### 4. 宿舍とその生活

第一期生の南方特別留學生の宿舍は次のとおりであり、国際学友会は、マライ・スマトラ班とフィリピン一般留學生班を本郷寮で受け入れたが、その他の班の留學生は他の団体に寄託された。

- ・ 国際学友会本郷寮（目黒区）マライ・スマトラ班、フィリピン一般留學生班
  - ・ 南洋協会第一寮（目黒区）ジャワ班
  - ・ ビルマ協会孔雀寮（吉祥寺）ビルマ班
  - ・ フィリピン協会比島留學生寮（淀橋区（現新宿区））フィリピン警察官班
  - ・ 新興亜会大東亜寮（豊島区）セレベス、ボルネオ、セラム
- 昭和一九年度の第二期生一〇一名は、南洋協会第一寮、ビルマ協会孔雀寮、フィリピン協会本郷寮、国際学友会目黒寮、日泰学院寮にそれぞれ分宿した。

各寮における日常生活のルールについては、各省連絡協議会で方針が決められ、寄託団体連絡会議に図り実施に移された。例えば、寮の日課は次のとおりであった。

午前六時半起床、点呼、七時食事、八時隊伍を整え登校、授業終了後も隊伍を整え帰寮、自習、五時半夕食、外出は許可が必要、一〇時点呼、就寝。

寮生活においては、若い留学生から食事に対する不満が多く出されていた。

当時の国際学友会の関係者や寮の関係者はこれら留学生の声にこたえるべく、一日の米の配給について、関係当局に訴え特配してもらったり、肉や油などの不足分を手に入れるため、関係者が、当時戦時中の困難な状況の中で、いろいろ工夫をし、苦勞して、食料確保のため大変な尽力をされた。

また、寮の関係者の中には、留学生に日本の生活、習慣や日本語を教えたり、いろいろな悩みごとの相談を受けたり、病気の留学生の看護をするなど、留学生に愛情をもって親切に接した人たちがいた。当時の南方留学生が帰国してからも長く感謝の気持ちをもっていることを多くの留学生から直接聞いたことを思い出します。

## 5. 大学・専門学校等への進学状況

### (1) 第一期生の進学状況

第一期生は昭和一八年六月以降来日し、国際学友会で三月末まで、準備教育を受け、一九年四月より大学・専門学校等の上級学校へ進学した。

国際学友会日本語学校の教官が調査した留学生の志望の専攻をもとに各省連絡会議で進学先の学校が決められた。

当時大学等では日本人学生は学徒動員で授業が行われている学校は少なかった。特定の学校に特別のクラスを設

## II 関係者からの寄稿

けて教育をすることになった。南方特別留學生は暖かい地域が良いとのことで、広島高等師範学校二〇名、宮崎高等農林学校一〇名、久留米高等工業学校一八名、熊本医科大学附属専門学校八名等が主なる進学先であり、これらの学校で専門教育が二年で修了できるよう特別学級を設けて受け入れてもらうこととなった。

なお、警察官志望者等の進学先としては、警察講習会一一名、神奈川県警察訓練所一一名、農商省四ヶ原農業試験場五名等であった。

### (2) 第二期生の進学及び一期生の転学の状況

第二期生は昭和一九年六月に来日した南方特別留學生で、二〇年三月に準備教育を修了した者の進学及び現に各上級学校で学んでいる南方特別留學生の扱いについて、戦況が進む中でどのようにするか検討が進められた。昭和一九年秋になると戦況も緊迫の様相を呈してきた。二月二十九日の閣議で「留學生教育非常措置」が決定された。戦況が進む中で、留學生を安全な場所へ勉強できるよう、可能な限り地方に分散させ学業を継続させることとなった。この対象となる留學生は全体として約八〇〇名であり、南方留學生三〇〇名（うち南方特別留學生二〇〇名）、中国留學生五〇〇名であった。

大学で学んでいる留學生は、京都大学に集結することとされ、高等諸専門学校については、南方留學生の場合、主として、中国、九州地区とされた。

第二期生の進学先及び一期生の転学先の主となるものは次のとおりであった（昭和二〇年四月現在）。

京都帝国大学二一名、熊本医科大学及び附属専門学校一四名、広島文理科大学九名、福岡高等学校二四名、徳島工業専門学校一五名、山口経済専門学校七名、岐阜農林専門学校一一名、陸軍士官学校三六名等。

昭和二〇年三月九日東京大空襲以来大阪、神戸等も空襲されるようになった。

三月から四月にかけ、二期生の南方特別留学生たちは、職員に引率され、それぞれ進学先の学校に向かった。

東京の国際学友会でも六月の空襲で本郷寮が焼失し、直接の被害も出るようになり、南方特別留学生の受入れ学校でも福岡の留学生寮が焼失し避難したなどの連絡が入ってきた。熊本医専、徳島工業からも焼失などの被害の報告が寄せられた。

こうした情勢の中で、八月六日広島に原爆が投下された。

八月一六日、塚原広島文理大学長から「セキンシヤスグレタシ」の電報が国際学友会にあり、同協会では、直ちに金沢補導部長と野口教官を現地に派遣させた。

広島文理科大学で学んでいた九名の南方留学生の内、広島市郊外に入院していた一人を除いて全員が被爆し、爆心地から約九〇〇メートルにあった興南寮で被爆したニック・ユソフさんがその後まもなく、サイド・オマールさんが東京への帰りに京都で九月三日に残念ながら亡くなられたのであった。

## 6. 終戦と南方特別留学生の状況

終戦とともに大東亜省が解散となり、国際学友会の所管は、大東亜省から外務省に変わった。国際学友会は存続されることとなった。本部のあった旧アメリカン・スクールは占領軍から返還命令が出され、本部事務所を東京芸芸学校の施設を借り、渋谷区原町に移転することとした。

また、南方特別留学生の帰国についても、占領軍の指令に基づいて進められた。英占領軍の意向により、ビルマ南方特別留学生四七名全員が九月に帰国した。マラヤ・北ボルネオの南方特別留学生八名も一〇月に帰国した。米占領軍の指令により、フィリピンの南方特別留学生五一名も八月及び一〇月に全員帰国した。タイの南方特別留学生もタイ政府と米政府の話し合いにより、一部を除いて昭和二〇年の暮から正月にかけて帰国した。

一方、ジャワ、スマトラ、セレベス、南ボルネオの南方特別留學生については、外務省からオランダ側に折衝してもらったが、回答がなかった。インドネシアでは日本の敗戦後、独立宣言を行い、完全独立するまでオランダ軍と戦っていたことによるものである。しかし、GHQメモランダムにより、希望者は送還するので申し込むようにとのことがあり、昭和二年五月ごろ三〇四〇名のインドネシア留學生が帰国したが、多くの南方特別留學生は日本に残り大学等で勉学をつづけた。

残留した南方特別留學生に対して支給されていた給付金も昭和二一年九月限りとされ、留學生たちは、占領軍関係の通訳、翻訳などのアルバイトで大学等の学資金を稼ぎ、学業を継続した。

国際学友会では、このような留學生の負担を少しでも軽減するため民間の関係者に支援を呼びかけ、集まった資金を奨学金として、これら留學生に給付された。

#### 7. 帰国後の南方特別留學生の活躍の状況

南方特別留學生は、当初の計画では、留学期間は日本語教育等の準備教育に一年、専門教育に二年で三年間を予定していたが、終戦により一期生は二年数か月、二期生は一年数か月で多くの者は日本留学を中断して帰国した。

南方特別留學生は、帰国した後、それぞれの国において、政治、行政、経済、教育等の分野で、例えば、首相や大臣、国会議員に就任した者、大使、中央政府の次官、局長等や企業の経営者、幹部職員、大学の学長、教授、留學生交流、日本語教育の推進者、弁護士などとして、リーダーシップを発揮して活躍された。母国の独立、発展に大きく貢献するとともに日本の戦後の経済復興や日本と東南アジア諸国との関係強化に重要な役割を果たした。

また戦時下の国難な時期での日本への留学であったが、日本や日本人を良く理解し親日家として長期間にわたって日本との友好親善に尽した功績は大きいものがあつたと思う。

ASCOJAというアセアン各国の元留学生協会の連合組織を創設したのも南方特別留学生たちが中心であった。ASCOJAの正式の団体名は、ASEAN Council of Japan Alumni（アセアン元日本留学生評議会）というが、フィリピンの南方特別留学生レオカディオ・デアシスさんたちによって呼びかけられ昭和五二年六月に当初五カ国が加盟し設立されたものである。現在は、アセアンの一〇カ国すべてが加盟している。今日まで約四〇年にわたり、元日本への留学生たちが、日本大使館と協力して、日本文化の紹介、日本語の普及や日本とアセアン各国の留学交流の推進などの事業を活発に実施している。

筆者はこの一月にASCOJAの会議に出席のためフィリピンを訪問した。フィリピンの南方特別留学生は五一名だったが、現在も元気な方は一人のみであった。ベンジャミン・サンビクトレスさんと、日本留学当時は一五才で最年少で、現在八七才であった。とてもお元気で当時のこと、帰国後の活躍の様子などのお話もきくことができた。最近までフィリピン日本語文化学院長として、日本・フィリピンの友好のためご尽力いただいた。

また、平成一二年の四月には、ASCOJAのカウンターパートとしての役割をもつアジア・インターナショナルが日本で設立された。日本国外務省の拠出金により、ASCOJAの各国元留学生協会が推薦した留学生に対し奨学金を給付し、交流事業等を実施してきた。平成二六年度からは、国費留学生を対象とし交流事業等を実施している。アジア・インターナショナルは、大学院等での専門分野の勉学のほかに、日本語をしっかりと習得し、日本文化の直接体験、小学生から高齢者までの各層の日本人との交流等を通じ日本と日本人を理解することを重視し、帰国後日本と母国との友好の架け橋になるリーダーの育成をめざしている。アセアン一〇カ国から毎年大学院進学者を中心に各国二〜三名の留学生を受け入れている。

アジア・インターナショナルの設立の初期の時期に南方特別留学生が理事として活躍された。フィリピンのレオカディオ・デアシスさん、ヴァジイリオ・デ・ロス・サントスさん、ミャンマー（ビルマ）のウ・テット・トン



さんの三名の方々である。このうちサントスさんとウ・テット・トンさんの二名は広島高等師範学校で一年間お世話になった。

昨年一二月アスジャ・インターナショナルの日本生活体験研修で京都を訪問した際、広島で被爆し、京都で亡くなられた南方特別留學生のオマールさんのお墓のある円光寺にアスジャ留學生二〇名と事務総長の筆者も同行した。国籍、宗教も異なるマレーシアはじめアセアン一〇カ国のアスジャ留學生は、墓前にて若くして亡くなったオマール先輩を偲び、お花を供え、それぞれのやり方でオマール先輩にお祈りをささげるとともに、世界の平和を誓った。

#### 8. 国際学友会と留學生支援

まず、国際学友会の概要を簡単に紹介したい。

国際学友会は、昭和一〇年一二月に外務省の外郭団体として創立され、昭和一五年財団法人として許可された。

戦前は、タイ文部省など各国政府や教育機関と協定を結び海外から広く學生を受け入れるとともに我が国の學生を海外へ留学させる事業を展開していた。戦時中、南方特別留學生の受け入れ事業を政府の要請で実施した。

終戦後は、昭和二六年以降政府派遣技術研修生やインドネシア賠償學生の受け入れなど東南アジアの復興等の国の事業を実施した。

昭和五四年四月、その所管が外務省から文部省（現在の文部科学省）へ移管され、国費高專生の受け入れ、各国政府派遣留學生、私費學生の受け入れとその日本語教育を中心とした準備教育を実施している。

平成一六年四月から政府の諸改革の一環として、財団法人国際学友会は日本育英会等其他の四団体と統合再編成され、独立行政法人日本學生支援機構となった。国際学友会日本語学校は、日本學生支援機構東京日本語教育セン

ターとして現在も運営されている。

平成一六年三月末までに国際学友会が受け入れた学生は一二二カ国、地域から約一万九千名であり、卒業生は各国で活躍している。

国際学友会は、前述のとおり、大東亜省の要請を受け、昭和一八年度から南方特別留学生の受け入れ、日本語教育等準備教育の実施、日常生活の便宜供与、大学、専門学校等への入学の指導斡旋など、来日から帰国までの間、さまざまな業務を担当してきた。戦時の困難な時期であり、戦況が悪化する中での国家的事業の実施はどんなに変なことであったか当時の国際学友会の関係者の著述からもうかがい知ることができる。この事業は、国際学友会のほか宿舍の運営をしていた各団体、専門教育の実施のため留学生を受け入れていただいた大学、専門学校等の機関が戦時中の困難な環境の中で協力連携して進められたものである。また、各機関の役職員、教員等の方々が、南方特別留学生が日本で少しでも勉学及び生活が円滑に送られるようそれぞれの立場で精一杯努められ、親切に対応していただいたことが多くの南方特別留学生の心に印象的に残されており、帰国後親日家として長く日本との友好のために活躍することができた一つの大きな理由ではないかと思っている。

筆者は今まで多くの南方特別留学生にお会いし話を聞く機会があったが、皆さんが趣旨のことを発言されていたことを思い出します。留学生交流に携わる者にとって、南方特別留学生事業を実施した関係者の心のかよった対応について学ぶ点が多くあると思う。

最後になりましたが、広島大学が、被爆した南方特別留学生に名誉博士号を授与されたり、当時の状況について記録に残される事業に取り組まれていることに対し、関係の皆様にご心から感謝し敬意を表したいと存じます。